

## 本籍人口の地域計画における意味合いに関する研究

Re-examination of population derived from the domicile registers for regional planning

伴野 史典\*, 中村 隆司\*\*

Fuminori Banno\*, Takashi Nakamura\*\*

### 1. はじめに

日本では、明治以降より続いた急速な人口の増加は収束に向かい、21世紀初頭には総人口の減少という時代を迎えることが予想される。今後は、人口減少に対応した地域振興のあり方が問題になり、その場合、定住人口のみならず、その地域に縁のある人口の活用<sup>1)</sup>や交流人口<sup>2)</sup>をも考慮した地域開発が一つの鍵になると考えられる。

そこで、地域に「縁」のある人口を考えるにあたって、本籍人口に着目した。本籍地は戸籍の所在地であり、自由に転籍できることから、人は何らかの「縁」がある地域に本籍を置くと考えられる。結果として、本籍人口の大きさは各地域の一種の魅力を示すものとして考えることもできる。

本籍人口は、各人をその戸籍の存在する市町村（本籍地）に帰属させた場合の、戸籍簿に登録された公簿人口<sup>3)</sup>であり、「民事・訟務・人権統計年報」（法務大臣官房司法法制調査部調査統計課）<sup>4)</sup>によって1972年から法務局別人口数が一般に示されている。

本研究では、47都道府県別の本籍人口（各法務局別、法務局は都道府県単位におかれている）と国勢調査人口及び住民基本台帳人口を比較し、本籍人口の変化、本籍人口と国勢調査人口、住民基本台帳人口との相互関係を整理した。さらに、各都道府県の豊かさ等を示す指標と本籍人口との関連性を分析し、地域計画における本籍人口の意味合いを考察した。

### 2. 本籍人口の変化

最近の1988年から1993年<sup>5)</sup>までの5年間における

都道府県別の本籍人口の増加率の分布を図-1に示す。急激な増加を示しているのは、3大都市圏の中心都市を抱える東京都、大阪府、愛知県とその周辺県及び宮城県、福岡県、沖縄県であり、人口増加が見られる都府県において本籍人口も増加している。沖縄県で本籍人口が著しく増加している点が特徴的である。

一方、減少を示す都道府県を見てみると、東北地方から北陸地方にかけての日本海側、甲信越地方、山陰地方、四国地方、九州南部において、本籍人口の減少が見られ、特に、秋田県、山形県において減少が顕著であった。

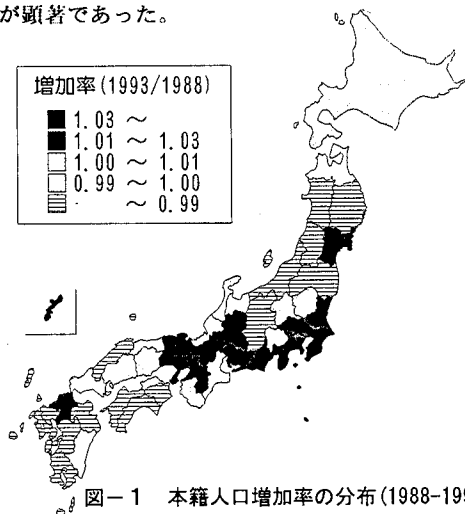


図-1 本籍人口増加率の分布(1988-1993)

### 3. 本籍人口と居住人口の関係

居住人口を把握する統計として、国勢調査人口と住民基本台帳人口を用いた。国勢調査人口は調査時点における正確な居住人口の統計であり、住民基本台帳人口は登録人口調査であって必ずしも信頼性は充分ではないが毎年の人口を把握することができる。

#### (1) 国勢調査人口に対する本籍人口の割合

本籍人口比率（本籍人口／国勢調査人口）を算出

キーワード：人口分布、地域計画

\*学生会員 武蔵工業大学工学研究科土木工学専攻

(〒158 東京都世田谷区玉堤1-28-1 TEL.03-3703-3111 FAX.03-5707-2188)

\*\*正会員 工博 武蔵工業大学土木工学科

(〒158 東京都世田谷区玉堤1-28-1 TEL.03-3703-3111 FAX.03-5707-2188)

し、国勢調査人口に対する本籍人口の割合を示した。

1990年における都道府県別の本籍人口比率を図-2に示す。宮城県を除く東北地方、鳥取県、島根県、山口県、四国地方、福岡県を除く九州地方において、比率は高い値を示した。つまり、居住人口より本籍人口の方が多く、本籍は置いているが他県で居住している人が多い県である。また、本籍人口比率の高い県の中では、全般的に東日本より西日本の本籍人口比率の方が高いことが特徴的である。

一方、北海道、宮城県、東京都とその周辺、愛知県、大阪府とその周辺、広島県、福岡県等においては、居住人口が本籍人口を上回るか、本籍人口が居住人口を若干上回っている。

## (2) 本籍人口増加率と国勢調査人口増加率の関係

1985年から1990年における本籍人口増加率と国勢調査人口増加率の関係を図-3に示す。国勢調査人口

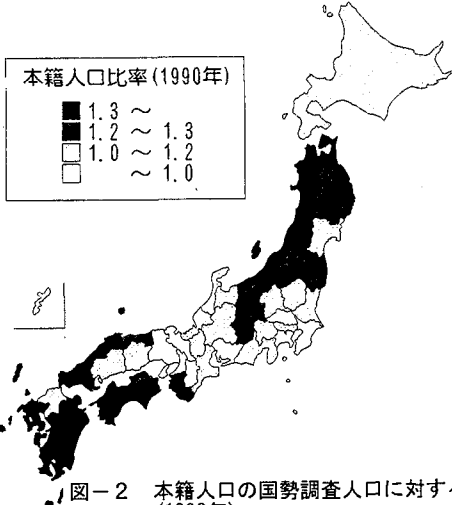


図-2 本籍人口の国勢調査人口に対する比率(1990年)

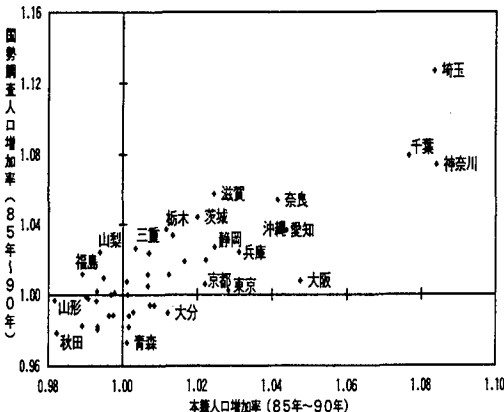


図-3 本籍人口増加率と国勢調査人口増加率の関係

の増加している都道府県において、本籍人口の増加が見られる。しかし、必ずしも両者が完全な比例関係にあるわけではなく、大分県等のように国勢調査人口が減少しているにもかかわらず、本籍人口の増加している道県が見られ、逆に福島県等のように国勢調査人口が増加しているにもかかわらず本籍人口の減少している県も存在する。大阪府は、国勢調査人口はほとんど増加していないが、本籍人口はかなり増加している。

## (3) 本籍人口増加率と本籍人口比率の関係

本籍人口増加率(1985年-1990年)と本籍人口比率(1990年)の関係を図-4に示す。全体としては、本籍人口比率の小さい地域で本籍人口が増加している。

神奈川県、埼玉県、千葉県においては、人口が急激に増加し、他県に本籍を置く新しい居住者が多いが、本籍人口の増加率も高い。

秋田県、山形県は、本籍人口比率が必ずしも高くないが、本籍人口の減少が著しく、永遠にその土地と離縁する過疎化が進行しているとも考えられる。福島県、新潟県、富山県も居住人口は増加しているが、本籍人口は減少している。

鹿児島県は、本籍人口比率が極めて高いが、本籍人口が大きく減少してはいない。大分県、宮崎県は本籍人口比率が高いが、本籍人口の増加が見られる。

沖縄県は、本籍人口比率が高く、他県で居住する人も多いが、本籍人口の増加も著しい。

## (4) 本籍人口と住民基本台帳人口の推移と関係

都道府県別本籍人口の入手できる1972年から1993

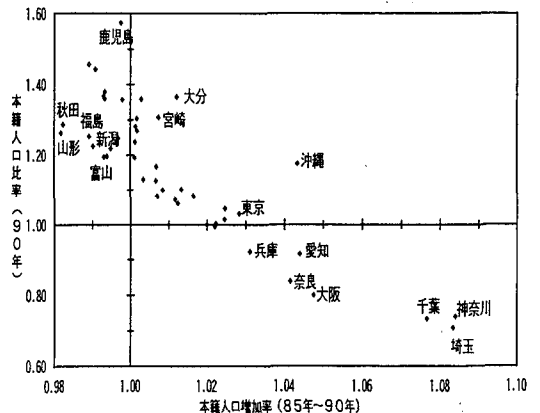


図-4 本籍人口増加率と本籍人口比率の関係

年までの本籍人口と、毎年の人口データが把握できる住民基本台帳人口の推移を、都道府県別に整理し、特徴的な傾向を持つものを毎に分類した。

(a) 人口急激増加型（埼玉県、千葉県、神奈川県）

住民基本台帳人口が本籍人口よりかなり多く、共に急激な人口増加が見られるが、両者の差が大きく縮まらない県である(図-5-(a)埼玉県)。

(b) 居住人口増加本籍人口差縮小型（愛知県、兵庫県、奈良県）

住民基本台帳人口が本籍人口より多く(a)型ほどの急激な増加を示しておらず、両者の差は小さく、やや差が詰まる傾向にある(図-5-(b)愛知県)。

(c) 人口停滞本籍人口増加型（大阪府）

住民基本台帳人口が本籍人口より多く、近年の住民基本台帳人口の増加は停滞しているが、本籍人口が目立って増加している(図-5-(c)大阪府)。

(d) 居住人口増加逆転型（茨城県）

かつては本籍人口の方が多かったが、本籍人口の伸びより住民基本台帳人口の増加が大きくて両者が逆転した県である(図-5-(d)茨城県)。

(e) 一致型（福岡県）

本籍人口と住民基本台帳人口がほぼ一致する(図-5-(e)福岡県)。

(f) 本籍人口増加逆転型（東京都、京都府）

かつては住民基本台帳人口の方が多かったが、現在は本籍人口の方が多く、むしろ本籍人口の方が増加傾向を示す都府である(図-5-(f)東京都)。本籍地は自由に転籍できるという背景から、東京都や京都府は本籍を置くのに特別な意義のある、魅力的な場所であるということが考えられる。

(g) 本籍人口大両人口増加型（沖縄県）

本籍人口が住民基本台帳人口より多く、両者ともに増加を示し、差が縮まらない(図-5-(g)沖縄県)。

(h) 本籍人口大本籍人口増加型（大分県、宮崎県）

本籍人口が住民基本台帳人口よりかなり多く、両者の差は大きい、居住人口が近年減少しているにもかかわらず、本籍人口の増加が見られる県である(図-5-(h)大分県)。

(i) 本籍人口減少型（秋田県、山形県）

本籍人口及び住民基本台帳人口ともに、減少傾向を示す県(図-5-(i)秋田県)である。

(j) 一般型（その他の道県）

本籍人口が住民基本台帳人口より多く、両者ともに微増もしくは停滞傾向を示す(図-5-(j)北海道)。

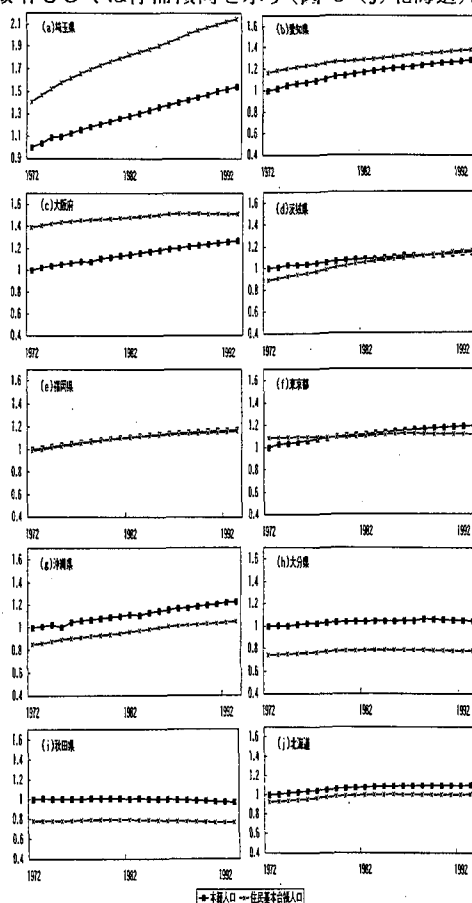


図-5 本籍人口と住民基本台帳人口の推移と関係

#### 4. 本籍人口比率と地域の豊かさ等の関係

本籍人口の居住人口に対する相対的な大きさは、その地域の何らかの魅力と関係があると考えられる。そこで、それぞれの地域の豊かさ等を示す指標との関係を分析することとし、一人当たりの県民所得、有効求人倍率、人口集中地区人口比、一人あたり県数の各指標、さらに、経済企画庁の試算した地域別豊かさ総合指標<sup>6)</sup>と本籍人口比率との関連性を分析した。表-1にこれらの指標と本籍人口比率との相関係数、図-7に一人当たりの県民所得(89年)との関係、図-8に豊かさ総合指標との関係を示した。

一人当たり県民所得及び人口集中地区人口比とは、強い相関があり、所得が高く都市化されたところほ

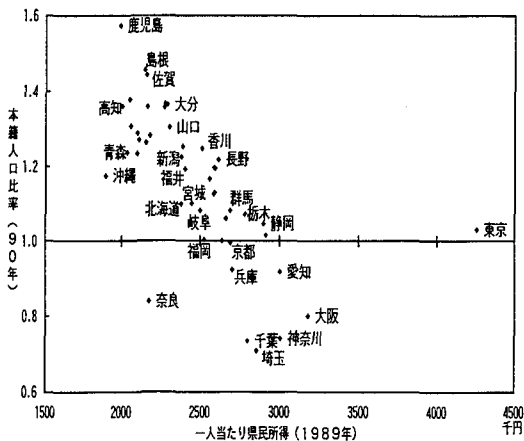


図-6 一人当たり県民所得と本籍人口比率の関係

表 1 各指標と本籍人口比率との相関係数

| 指 標             | 相 関 係 数 |
|-----------------|---------|
| 一人あたり県民所得 (75年) | 0.71    |
| 有効求人倍率 (75年)    | 0.65    |
| 人口集中地区人口比 (75年) | 0.42    |
| 一人あたり得数 (88年)   | 0.19    |
| 豊かさ総合指標         | 0.80    |
|                 | 0.72    |
|                 | 0.30    |
|                 | 0.50    |

ど、本籍を置かずに居住する比率が高いという傾向が見られる。ともに1975年の方が相関係数が高く、次第に関連性が薄くなっている。なお、東京都では所得と人口集中地区人口比が極めて高い割には本籍人口比率が高く、鹿児島県では所得の水準に対して、飛び抜けて高い本籍人口比率となっている。

居住面での豊かさの指標である一人当たり得数とはあまり相関関係が明確でなく、こうした居住面と所得面等を含めた「豊かさ総合指標」との間では、ある程度の関連が見られる。

「豊かさ総合指標」との関連で見ると(図-7)、豊かさ総合指標での評価も本籍人口比率も低い埼玉県、千葉県等の大都市周辺県、豊かさ総合指標では評価が高いが本籍人口比率は必ずしも高くない山梨県、長野県、富山県等の北陸甲信地方の県、豊かさ総合指標では必ずしも高い評価となっていないものの本籍人口比率は高い鹿児島県、佐賀県等の九州、四国地方の県といった地域的なグループ分けもできる。

## 5. まとめ

本籍人口は、大都市周辺で増加が大きく、居住人口が増加しているところで本籍人口も増加し、居住人口が本籍人口より多いほど本籍人口の増加が見ら

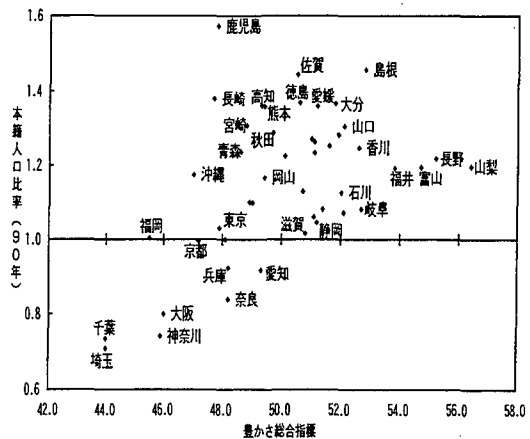


図-7 豊かさ総合指標と本籍人口比率の関係

れるといった本籍人口と居住人口の全体的な傾向が確認できた。さらに、地域の豊かさ等との関係においては、所得が高く都市化の進んだ地域ほど本籍を置かずに居住する比率が高く、居住面での豊かさとは本籍人口の多さとの関係はあまり明確ではない。

一方、地域的な特色もみられる。例えば、全般的に東日本より西日本の方が本籍人口比率が高く、西日本では居住地は離れても縁のある地に本籍を置き続ける人が多いと考えられる。沖縄県では所得水準の割に居住人口、本籍人口の増加は大きい。さらに、東京都や京都府では、居住人口は停滞しているにもかかわらず、本籍人口が増加する傾向を示している。こうしたことの背景には、本研究で分析できなかった気候の温暖さ、歴史的県民性、所得や居住の豊かさでは表しきれない地域の魅力の違いがあるのではないかと考えられる。

本籍は自由に転籍できるものであり、同時に何らかの「縁」のある土地に本籍を置いているものと考えられる。本籍人口と居住人口の関係は、所得や居住の豊かさだけでなく多面的な地域の魅力や愛着度の違いを示すものとして、地域計画の検討にあたり興味深い指標である。また、地域の魅力を考える上での評価軸として従来頻繁に用いられる所得等の指標による評価のみでは充分ではないのではないかとこの点での示唆を与えるものとなっている。

## 補注

- 1) 例えば、「ふるさと会員制度」や「当該市町村出身者による市町村会とのネットワークづくり」等が挙げられる。
- 2) 例えば、「国土計画・調整局：交流人口、大蔵省印刷局、1994年」
- 3) 総務庁統計局監修：人口統計総覧、東洋経済新報社、p.1022、1985年
- 4) 「法務局及び地方自治法務局管内別本籍、人口及び世帯数」という表に示されている。
- 5) 1993年の奈良県のデータに極端な異常が認められるため、奈良県についてのみ1987年から1992年までのデータを採用した。
- 6) 経済企画庁：国民生活白書(平成3年版)、大蔵省印刷局、p.398、1991年